



平成18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 6406

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.fujitec.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 内山 高一

問合せ先責任者 執行役員 財務本部長 北川 由雄 TEL(0749)30-7111

決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	48,689	6.9	506	73.6	2,017	36.3
17年3月期	52,324	2.6	1,920	8.2	3,164	5.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	328		3.23		0.7	2.7	4.1
17年3月期	3,231		34.50		7.1	4.3	6.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 93,638,215株 17年3月期 93,660,935株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	10.00	5.00	5.00	936	309.6	2.1
17年3月期	10.00	5.00	5.00	936		2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	80,013	45,075	56.3	481.14
17年3月期	70,196	43,293	61.7	462.32

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 93,629,591株 17年3月期 93,645,326株

期末自己株式数 18年3月期 137,726株 17年3月期 121,991株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	1,200	500	5.00		
通期	49,000	1,600	800		5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円26銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

貸借対照表(単独)

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)		増・減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	27,329	34.2	25,259	36.0	2,070
現金及び預金	1,518		1,066		452
受取手形	3,549		3,573		24
売掛金	9,449		10,105		655
製品・半製品	2,761		2,919		158
材料・貯蔵品	1,779		1,730		49
仕掛品	3,836		3,385		450
仕掛工事	1,332		1,080		251
短期貸付金	1,176		437		739
繰延税金資産	1,726		814		912
その他の	280		228		51
貸倒引当金	81		83		1
固定資産	52,683	65.8	44,937	64.0	7,745
1 有形固定資産	20,887	26.1	14,233	20.3	6,653
建物	8,829		4,175		4,654
構築物	159		176		17
機械及び装置	1,403		1,544		141
車両運搬具	11		8		2
工具、器具及び備品	1,318		1,338		19
土地	6,655		6,665		9
建設仮勘定	2,508		324		2,183
2 無形固定資産	733	0.9	748	1.1	14
ソフトウェア	293		179		114
工業所有権等	15		22		6
施設利用権	425		546		121
3 投資その他の資産	31,061	38.8	29,955	42.6	1,105
投資有価証券	9,778		6,020		3,757
関係会社株式	8,385		8,482		96
関係会社出資金	3,030		3,088		58
長期貸付金	3,659		4,109		449
従業員長期貸付金	18		13		5
関係会社長期貸付金	1,102		979		123
長期前払費用	104		95		9
繰延税金資産	3,885		5,876		1,990
敷金の	1,285		1,295		10
その他の	924		933		8
貸倒引当金	1,113		937		176
資産合計	80,013	100.0	70,196	100.0	9,816

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年 3月31日現在)		前 期 (平成17年 3月31日現在)		増・減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	25,785	32.2	18,680	26.6	7,105
支 払 手 形	1,495		1,821		326
買 掛 金	5,603		4,962		640
短 期 借 入 金	7,624		5,979		1,645
1年以内返済予定の長期借入金	2,100		-		2,100
未 払 金	3,118		1,437		1,680
未 払 費 用	130		148		17
未 払 法 人 税 等	113		1,159		1,046
前 受 金	2,018		1,542		476
預 り 金	220		194		26
賞 与 引 当 金	931		1,287		356
完 成 工 事 補 償 引 当 金	21		25		4
設 備 支 払 手 形	2,408		117		2,290
そ の 他	0		3		3
固 定 負 債	9,151	11.5	8,222	11.7	929
長 期 借 入 金	1,800		2,900		1,100
関 係 会 社 長 期 借 入 金	2,673		-		2,673
退 職 給 付 引 当 金	4,469		5,111		642
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	202		201		0
長 期 未 払 金	6		8		1
負 債 合 計	34,937	43.7	26,903	38.3	8,034
(資本の部)					
資 本 金	12,533	15.6	12,533	17.9	-
資 本 剰 余 金	14,565	18.2	14,565	20.7	-
資 本 準 備 金	14,565		14,565		-
利 益 剰 余 金	14,393	18.0	15,001	21.4	608
利 益 準 備 金	1,337		1,337		-
任 意 積 立 金					
配 当 準 備 積 立 金	900		900		-
研 究 開 発 積 立 金	800		800		-
建 物 圧 縮 積 立 金	96		101		4
土 地 圧 縮 積 立 金	201		201		-
特 別 償 却 準 備 金	12		17		4
別 途 積 立 金	9,700		11,200		1,500
当 期 未 処 分 利 益	1,345		443		901
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,676	4.6	1,276	1.8	2,399
自 己 株 式	93	0.1	83	0.1	10
資 本 合 計	45,075	56.3	43,293	61.7	1,781
負 債 及 び 資 本 合 計	80,013	100.0	70,196	100.0	9,816

損益計算書(単独)

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増・減()
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	48,689	100.0	52,324	100.0	3,635
売 上 原 価	38,584	79.3	40,356	77.1	1,772
売 上 総 利 益	10,104	20.7	11,968	22.9	1,863
販売費及び一般管理費	9,598	19.7	10,047	19.2	449
営 業 利 益	506	1.0	1,920	3.7	1,414
営業外収益	1,901	3.9	1,885	3.6	16
受 取 利 息	72		36		35
受 取 配 当 金	1,656		1,654		1
為 替 差 益	96		65		31
雑 収 入	76		129		52
営業外費用	391	0.8	641	1.2	250
支 払 利 息	97		65		32
貸倒引当金繰入額	142		391		249
たな卸資産廃棄損	63		110		47
雑 損 失	87		74		13
経 常 利 益	2,017	4.1	3,164	6.1	1,147
特別利益	61	0.1	4	0.0	56
固定資産売却益	53		2		50
投資有価証券売却益	8		2		6
特別損失	1,971	4.0	8,996	17.2	7,024
固定資産売却損	3		1		2
固定資産除却損	31		57		26
減 損 損 失	118		-		118
割 増 退 職 金	1,456		-		1,456
投資有価証券評価損	-		26		26
関係会社株式評価損	-		8,910		8,910
関係会社出資金評価損	362		-		362
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	107	0.2	5,826	11.1	5,934
法人税、住民税及び事業税	347	0.7	1,084	2.1	737
法人税等調整額	568	1.2	3,679	7.0	3,111
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	328	0.7	3,231	6.2	3,560
前期繰越利益	1,485		4,143		2,658
中間配当金	468		468		0
当期末処分利益	1,345		443		901

利益処分案

(単位: 百万円)

	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)
当期末処分利益	1,345	443
任意積立金取崩額		
1 建物圧縮積立金取崩額	4	4
2 特別償却準備金取崩額	3	4
3 別途積立金取崩額	-	1,500
(合 計)	1,353	1,953
これを次のとおり処分します。		
利益処分数額		
利益配当金	468 (1株につき 5円00銭)	468 (1株につき 5円00銭)
役員賞与金	26	-
(うち監査役賞与金)	(4)	(-)
(合 計)	494	468
次期繰越利益	858	1,485

(注)平成17年12月7日に1株につき5円00銭(468百万円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式……… 移動平均法による原価基準
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……… 移動平均法による原価基準

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ……… 時価法

3. たな卸資産

- (1) 半製品、原材料および貯蔵品……… 総平均法による原価基準
- (2) 製品、仕掛品および仕掛工事……… 個別法による原価基準

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……… 定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産……… 定額法を採用しています。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金……… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (4) 役員退職慰労引当金……… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) 完成工事補償引当金……… 完成工事の無償補償費に充てるため、完成売上高の1/1000相当額を計上しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建預金および外貨建営業債権
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。
これにより税引前当期純利益は 118百万円減少しています。

[注 記 事 項]

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
設備投資額 (有形固定資産)	7,819	1,471
有形固定資産の減価償却累計額	14,782	14,492
保証債務残高	4,589	4,095
株式の状況		
授権株式数 (普通株式)	300,000,000 株	200,000,000 株
発行済株式数 (普通株式)	93,767,317 株	93,767,317 株
当社が保有する自己株式の数 (普通株式)	137,726 株	121,991 株

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期								
減価償却実施額										
有形固定資産	1,057	1,036								
無形固定資産	68	63								
一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費	1,639	1,561								
1 減損損失 (当期) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休(電話加入権)</td> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休(電話加入権)	無形固定資産	-	118		
用途	種類	場所	金額(百万円)							
遊休(電話加入権)	無形固定資産	-	118							
<p>事業資産については管理会計上の区分に基づく単位でグルーピングし、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記の資産については、将来の使用が見込まれないこと及び時価が著しく下落しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、市場価格に基づく正味売却価額により算定しています。</p>										
2 割増退職金 当社において実施した希望退職に伴う特別退職加算金であります。										

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示をおこなうため記載を省略しています。

有価証券関係

前期および当期において子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係 (単独)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成18年 3月31日現在) (百万円)	前 期 (平成17年 3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
関係会社株式出資金評価損	4,615	4,467
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,818	2,060
繰越外国税額控除	416	-
賞与引当金	379	524
繰越欠損金	360	-
未収ロイヤルティ	228	-
繰越試験研究費税額控除	170	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	90	350
役員退職慰労引当金	82	82
未払社会保険料	49	60
未払事業税	-	148
その他	131	87
繰延税金資産合計	8,341	7,779
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,522	875
租税特別措置法上の積立金	207	213
繰延税金負債合計	2,729	1,089
繰延税金資産の純額	5,611	6,690

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成18年 3月31日現在) (%)	前 期 (平成17年 3月31日現在)
国内の法定実効税率 (調整)	40.69	
交際費等損金不算入項目	25.94	
住民税均等割	109.87	—————
外国税額控除(間接納付)	247.87	
試験研究費税額控除	158.29	
その他	23.89	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	205.77	

(注) 前期は税引前当期純損失のため、記載を省略しています。

部門別 受注高・売上高・受注残高 (単独)

(単位: 百万円)

区 分		当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	46,072 (5,321)	% 94.4 (10.9)	48,695 (4,589)	% 94.5 (8.9)	2,623 (732)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	2,757 (-)	5.6 (-)	2,832 (-)	5.5 (-)	74 (-)
	合 計 (うち、輸出)	48,830 (5,321)	100.0 (10.9)	51,528 (4,589)	100.0 (8.9)	2,698 (732)

区 分		当 期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	46,052 (4,774)	% 94.6 (9.8)	48,886 (3,911)	% 93.4 (7.5)	2,834 (862)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	2,636 (-)	5.4 (-)	3,437 (-)	6.6 (-)	801 (-)
	合 計 (うち、輸出)	48,689 (4,774)	100.0 (9.8)	52,324 (3,911)	100.0 (7.5)	3,635 (862)

区 分		当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増・減()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
受 注 残 高	エレベータ部門 (うち、輸出)	38,243 (2,353)	% 95.7 (5.9)	38,116 (1,698)	% 96.0 (4.3)	127 (655)
	立体駐車設備部門 (うち、輸出)	1,709 (-)	4.3 (-)	1,588 (-)	4.0 (-)	121 (-)
	合 計 (うち、輸出)	39,953 (2,353)	100.0 (5.9)	39,704 (1,698)	100.0 (4.3)	248 (655)

(注) 外貨建契約による受注高および受注残高は受注時の為替レートによって換算しています。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 さわ くにひこ
沢 邦彦 (現 富士電機ホールディングス株式会社
代表取締役 取締役社長)

(2) 退任予定取締役

社外取締役 たけだ くにやす
武田 邦靖 (現 富士電機システムズ株式会社
代表取締役 取締役副社長)

3. 就任および退任予定日

平成18年6月28日